

要介護認定 506 万人、制度導入から倍増 厚労省

厚生労働省が 6 月 29 日にまとめた 2010 年度介護保険事業状況報告によると、要介護認定者数（要支援を含む）は前年度比 4.5% 増の 506 万人となった。介護保険制度を導入した 2000 年度の 256 万人からはほぼ倍増。毎年過去最高を更新している。東日本大震災の影響で福島県の 6 町村を除いて集計した。厚労省は「傾向に大きな変化はなく、5% 程度の増加は見込んでいた」としている。

利用者負担を除いた給付費は 5.6% 増の 7 兆 2,536 億円と、初めて 7 兆円を突破。65 歳以上の高

齢者（2,910 万人）1 人当たりの給付費は 4.9% 増の 24 万 9,000 円で、制度導入時から約 1.7 倍に増えた。

65 歳以上の高齢者のうち要介護認定者の割合は 0.6 ポイント増の 16.9%。都道府県別にみると、長崎（21.6%）、徳島（21.1%）、和歌山（20.7%）の順に高く、厚労省は「高齢化率と相関している」と分析している。割合が低いのは埼玉（13.2%）、千葉（13.6%）、茨城（13.7%）などだった。

（福祉新聞・2583 号 2012 年 7 月 16 日）